

わが国の「成長する経済」への軌道変更に向けた中小企業の成長力底上げを

I. 新たなイノベーションの創出による生産性向上と多様な人材の活躍推進による人手不足解消

- ▶ 中小企業の人手不足が深刻化する一方で、IoTやAIなど新たな産業や技術が進展している。この状況を好機と捉え、新たなイノベーションの創出によって生産性を向上し、現状を打破すべき
- ▶ 人手不足の解消には多様な人材の活躍推進も重要。女性や高齢者、若年層が労働市場に参加できるよう、環境づくりに取り組むべき

II. 「大企業承継時代」の到来を控え、円滑な事業承継の実現に向けた環境整備

- ▶ 中小企業の経営者年齢が高齢化し、今後多くの中小企業で経営者の交代などによる「大企業承継時代」が到来することは必至
- ▶ 地域が活力を維持するためには「価値ある事業」を後世に残すことが必要。円滑な事業承継に向けた環境整備を多方面から進めるべき

III. 日本経済の基幹となる中小企業・小規模事業者の経営力底上げ

- ▶ わが国が「成長する経済」へ軌道変更するためには、企業数の99.7%を占める中小企業・小規模事業者の持続的成長が不可欠。中小企業・小規模事業者の経営力底上げをわが国経済の浮揚のきっかけにするべき
- ▶ 事業者が将来に対する希望を持ち、事業に邁進できるよう、環境整備、制度改革に努めるべき

I. 新たなイノベーションの創出による生産性向上と多様な人材の活躍推進による人手不足解消

1. Society5.0の実現に向けたイノベーションの創出

新・・・新規項目

(1) 新製品やビジネスモデル開発、生産性向上に向けた支援

- 新 バリューチェーンやサプライチェーン全体に大きな影響や生産性向上をもたらすプラットフォーム変革の促進（流通BMSやFinTech等）、変革に伴う中小企業への支援
- 新製品開発や新たなビジネスモデル創出に必要な施策の強化（ものづくり補助金の継続、サポイン事業の強化など）
- 新 イノベーションや成長を阻害する規制の撤廃・緩和、産業競争力強化法の延長
- IoT、ロボット、AIなどの新技術の活用や、それらを用いた新たな事業分野や成長産業に対する参入支援

(2) 企業間・産学官連携の推進、中小企業の知的財産の創造・活用・保護に対する支援

- オープンイノベーションなど、企業間や産学官連携などに対する支援の推進
- 知的財産活用に向けた人材育成強化（マッチングから製品化まで支援を行うコーディネーター育成、総合的な知財戦略を立案・推進できる人材の育成）
- 新 契約書のひな形の提供や契約時の留意点を紹介する等、企業間や産学連携の契約提携時の支援
- 特許料減免制度における支援対象となる中小企業の拡大、実用新案・意匠・商標への制度導入
- 知財の事業性評価を活用した融資の推進（「知財ビジネス評価書作成支援」の拡充等）

(3) 独創的なアイデアにより新たな産業やビジネスモデルを生み出す起業・創業の促進

- 創業企業の着実な成長に向けた切れ目のない支援（創業補助金の継続拡充等）
- 創業初期企業の販路開拓やビジネスマッチングに対する支援（既存企業との商談や交流会などの接点強化等）
- 学校教育におけるアントレプレナーシップの醸成（起業家教育の本格的な導入など）

2. 多様な人材の活躍促進や人手不足解消に向けた取り組みと人材育成の後押し

(1) 中小企業の人手不足解消に向けた施策の強化

- 人材採用に対する支援（インターンシップ推進に向けた負担軽減やノウハウの提供、および学生情報活用の検討、中小企業の魅力発信、大企業から中小企業への労働移動の促進）
- 新 「同一労働・同一賃金」や「時間外労働」など、「働き方改革実行計画」における中小企業への配慮（十分な周知期間や施行までの猶予期間の確保、定義や内容の明確化等）
- 多様な人材の活躍推進に向けた環境の整備
- 新 最低賃金の検討にあたっては、最低賃金法第9条2項に定められた“3要素”を考慮のうえ議論すべき

(2) 生産性向上に資する人材育成の推進

- 新 人材育成におけるジョブ・カード制度の活用、産業界のニーズに重きを置いた職業能力開発の充実
- ものづくり技能の承継やサービス産業での人材育成に対する支援（ものづくりマイスター制度の推進や、「大人の武者修行」制度の拡充、日本版デュアルシステムの推進、高等専門学校への拡充等）

3. 生産性向上のみならずこれからの持続的な成長に不可欠な中小企業のICT化

- 新 中小企業のICT利活用をさらに後押しするため、サービス等生産性向上IT導入支援事業の継続・拡充
- 新 IT導入を促進するための業務やバリューチェーンの可視化、その実現に向けたコンサルティング支援
- 情報セキュリティに関する専門人材の育成、中小企業における情報セキュリティ導入に向けた支援
- 新 中小企業がICT導入イメージを具体化できるよう、専門家派遣や事例紹介の他、ショールームの設置の支援
- 新 新製品・新サービス開発に資する「攻めのICT投資」推進に向けた積極的な事例発信

4. 中小企業が生産性向上に向けた行政手続きの簡素化・効率化

- 新 社会保険や税制面における、提出書類の簡素化、統一化、提出先のワンストップ化
- 新 行政手続きにおけるICTの積極的な活用
- 新 補助金・助成金申請や報告に係る書類の簡素化、実績報告書の保存期間および審査機関の短縮等

II. 「大企業承継時代」の到来を控え、円滑な事業承継の実現に向けた環境整備

- 新 事業承継ガイドラインの周知や経営者の気づきを促進する取り組みの強化
- 事業承継税制や取引相場のない株式の評価額の見直し、後継者教育の充実
- 従業員承継など親族外承継時の課題となる障壁の早期解消（経営者保証、株式の買い取り等）
- 事業引継ぎ支援体制の強化（事業引継ぎ支援センターの予算拡充、事業引継ぎに係る費用の補助等）

III. 日本経済の基幹となる中小企業・小規模事業者の経営力底上げ

1. 中小企業・小規模事業者の経営力強化に向けた支援

- 中小企業等経営強化法を活用した施策の推進、小規模事業者持続化補助金の継続拡充、中堅企業への支援拡充等
- 「ローカルベンチマーク」を活用した事業性評価融資の推進、「経営者保証ガイドライン」の周知
- 新 IT企業育成のため、マル経融資における情報通信業の規模要件の緩和（5人→20人）
- 中小企業の販路開拓支援強化（小規模事業者持続化補助金の継続・拡充、中小企業のビッグデータ活用支援、ECサイトの導入や活用支援等）
- 新 「再生支援協議会」など、「産業競争力強化法」に基づく中小企業・小規模事業者支援体制の延長・強化

2. 適正な対価負担の実現や取引条件の適正化に向けた環境の整備

- 「下請代金法」や「独占禁止法」の運用強化、周知徹底、および下請ガイドラインの一層の充実、普及啓発等
- 新 大企業の「働き方改革」の影響による、業務賦課や不公正な取引条件などの下請企業へのしわ寄せの防止、監視強化
- 新 消費税引き上げ時の円滑な価格転嫁や軽減税率対応に向けた「消費税軽減税率対策窓口相談等事業」の拡充

3. 国際展開の後押し

- 新 TPPやRCEPなど、中小企業の国際展開の環境整備に向けた連携協定の推進
- 中小企業の海外販路開拓の後押し（海外展示会出展支援の強化、日本の中小企業・日本製品の認知度向上支援）
- 日本の製品やサービス、コンテンツ輸出に向けた日本の魅力やジャパンプランドの発信
- 模倣品・海賊版対策における中小企業に対する支援（国内外での取締り強化、侵害時の政府機関の積極的関与）
- 国際標準・規格・認証に関する情報や好事例の提供の強化、取得に向けた活動や費用に関する助成制度の創設

4. 中小企業の成長戦略を後押しする税制の実現

- 中小企業の経営基盤を毀損する税制措置への反対（外形標準課税の適用拡大や欠損金繰越控除の縮減に対する反対）、設備投資を阻害する償却資産に係る固定資産税、事業所税の廃止
- 新 商業地等に係る固定資産税の据置措置の継続、条例減額制度の延長

5. 中小企業が安心してビジネスを行うために必要な環境整備や制度改革の推進

- 社会保障制度改革の推進（給付の重点化・効率化の徹底、世代間の負担の適正な分配、子育て支援費用は企業だけでなく社会全体の負担（税）による恒久財源で手当すべき）
- 経済と環境を両立するエネルギー政策（安全が確認された原子力発電の順次再開、FIT見直し後導入された事業用太陽光入札制度の実施後の制度検証と見直し、中小企業の省エネルギー化支援）
- 東京・首都圏の国際競争力強化（陸海空の交通ネットワーク強化、都市防災力強化、インフラ老朽化対策）

6. 観光立国や地域活性化に向けた取り組みの加速

- 観光資源の磨き上げ、広域連携の強化（観光資源の開発や、まち歩きを楽しめる環境整備）
- 観光産業を基幹産業へ育てる取り組みの強化（インバウンド需要獲得に向けた多言語対応や通信環境整備などの利便性向上、観光プロモーション促進やMICE誘致の促進）
- 地域資源の権利化・ブランド化の促進（地理的表示保護制度や地域団体商標の活用）